

# 四半期報告書

(第14期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第14期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【役員の状況】 .....	17
第4 【経理の状況】 .....	18
1 【四半期連結財務諸表】 .....	19
2 【その他】 .....	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	40

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮田孝一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 藤本晃治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 藤本晃治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	3,556,519	3,574,474	4,851,202
経常利益	百万円	1,106,825	900,159	1,321,156
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	682,220	626,242	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	753,610
四半期包括利益	百万円	1,461,071	568,629	—
包括利益	百万円	—	—	2,063,510
純資産額	百万円	10,253,489	11,012,174	10,696,271
総資産額	百万円	175,695,844	187,459,903	183,442,585
1株当たり四半期純利益金額	円	498.97	458.04	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	551.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	498.68	457.73	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	550.85
自己資本比率	%	4.81	4.96	4.92

		平成26年度 第3四半期連結 会計期間	平成27年度 第3四半期連結 会計期間
		(自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日)	(自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	148.23	174.15

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
- 3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、平成27年度第3四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」に表示を変更しております。また、平成26年度第3四半期連結累計期間及び平成26年度についても、当該表示の変更を反映しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（銀行業）

海外において銀行業務を行うACLEDA Bank Plc. を株式取得により当社の持分法適用会社といたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

#### 1 業績の状況

##### (1) 経済金融環境

当第3四半期連結累計期間を顧みますと、海外では、中国経済の減速等に伴い、新興国・資源国において成長ペースが鈍化した一方、堅調な家計支出等に支えられ、回復が続く米国を中心に、先進国では緩やかな回復が続きました。わが国の経済は、新興国経済の減速を受けて、輸出や生産の面で弱めの動きが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことなどから、緩やかな回復を続けました。

わが国の金融資本市場におきましては、短期市場金利が低位で安定的に推移したほか、長期市場金利は、海外の債券市場の動向等を受けて、平成27年6月に0.5%台まで上昇したものの、その後は緩やかに下落し、期末にかけて0.3%前後で推移しました。また、日経平均株価は、企業業績の改善等を背景に、夏場にかけて21,000円近くまで上昇しましたが、平成27年8月に中国での株価急落等を受けて下落し、期末にかけて19,000円前後で推移しました。円相場では、日本銀行の量的・質的金融緩和の影響等を背景に円安基調が続きましたが、米連邦準備制度理事会による9年ぶりの利上げや原油価格の下落等を受けたリスクオフの動きも見られ、期末にかけて1ドル120円近辺で推移しました。

こうした中、わが国では平成27年9月に、預金口座へのマイナンバーの付番などの規定を盛り込んだ「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（いわゆる「マイナンバー法」）の改正法案が成立しました。国際的な金融規制に関しては、平成27年6月にバーゼル銀行監督委員会より、金利の変動により生じる「銀行勘定の金利リスク」についての規制案が公表されたほか、同年11月には金融安定理事会より、グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIBs)の総損失吸収力(TLAC)に係る最終的な基準が公表されました。

##### (2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の連結粗利益は、2兆2,186億円と前第3四半期連結累計期間比117億円の減益となりました。これは、三井住友カード株式会社においてクレジットカード関連収益が増益となった一方で、株式会社三井住友銀行において国債等債券損益が減益となったこと等によるものであります。

営業経費は、株式会社三井住友銀行やSMB C日興証券株式会社等において、トップライン収益強化に向け、引き続き経費投入を行ったこと等を主因に、前第3四半期連結累計期間比609億円増加の1兆2,857億円となりました。

持分法による投資損益は、市場価格の下落により関連会社株式に係るのれんを減損したことを主因に448億円の損失となりました。

一方、与信関係費用は、株式会社三井住友銀行における戻り益の縮小等により、前第3四半期連結累計期間比919億円増加の456億円の費用となりました。

以上の結果、経常利益は9,002億円と前第3四半期連結累計期間比2,067億円の減益。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比560億円減益の6,262億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間比
連結粗利益	22,303	22,186	△117
資金運用収支	11,408	11,198	△210
信託報酬	21	21	△1
役務取引等収支	7,207	7,569	362
特定取引収支	1,295	1,487	192
その他業務収支	2,371	1,911	△460
営業経費	△12,247	△12,857	△609
持分法による投資損益	3	△448	△450
連結業務純益	10,059	8,882	△1,177
与信関係費用	463	△456	△919
不良債権処理額	△520	△618	△98
貸出金償却	△475	△550	△75
貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他	△45	△68	△23
貸倒引当金戻入益	828	30	△798
償却債権取立益	155	132	△23
株式等損益	649	523	△126
その他	△103	53	156
経常利益	11,068	9,002	△2,067
特別損益	△40	△22	18
うち固定資産処分損益	△21	11	32
うち減損損失	△17	△33	△16
税金等調整前四半期純利益	11,028	8,979	△2,049
法人税、住民税及び事業税	△2,566	△2,099	466
法人税等調整額	△750	233	982
四半期純利益	7,713	7,113	△600
非支配株主に帰属する四半期純利益	△891	△850	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,822	6,262	△560

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

3 当第3四半期連結累計期間より、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

また、前第3四半期連結累計期間についても、当該表示の変更を反映しております。



① セグメント別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比210億円減益の1兆1,198億円、信託報酬は同1億円減益の21億円、役員取引等収支は同362億円増益の7,569億円、特定取引収支は同192億円増益の1,487億円、その他業務収支は同460億円減益の1,911億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比538億円減益の9,278億円、信託報酬は同1億円減益の20億円、役員取引等収支は同139億円増益の3,194億円、特定取引収支は同202億円増益の319億円、その他業務収支は同538億円減益の928億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比16億円減益の156億円、信託報酬は同0億円減益の1億円、役員取引等収支は同2億円減益の17億円、その他業務収支は同148億円増益の1,086億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比3億円増益の31億円、役員取引等収支は同70億円増益の1,768億円、特定取引収支は同127億円減益の1,025億円、その他業務収支は同0億円増益の△7億円となりました。

コンシューマーファイナンス業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比68億円増益の1,410億円、役員取引等収支は同134億円増益の2,756億円、その他業務収支は同35億円増益の398億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比135億円増益の674億円、役員取引等収支は同15億円増益の110億円、特定取引収支は同116億円増益の143億円、その他業務収支は同14億円減益の467億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	981,583	17,239	2,809	134,143	53,924	△48,888	1,140,812
	当第3四半期連結累計期間	927,826	15,645	3,124	140,969	67,419	△35,156	1,119,829
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	1,281,553	55,015	7,921	141,861	79,189	△139,135	1,426,404
	当第3四半期連結累計期間	1,263,741	56,696	8,790	147,540	87,139	△120,903	1,443,003
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	299,970	37,775	5,111	7,717	25,264	△90,247	285,591
	当第3四半期連結累計期間	335,914	41,050	5,666	6,570	19,719	△85,746	323,174
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	2,066	73	—	—	—	—	2,139
	当第3四半期連結累計期間	1,982	72	—	—	—	—	2,054
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	305,552	1,915	169,822	262,202	9,464	△28,238	720,719
	当第3四半期連結累計期間	319,415	1,740	176,772	275,599	10,976	△27,573	756,931
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	420,852	2,025	171,771	274,675	16,468	△63,218	822,573
	当第3四半期連結累計期間	440,531	1,829	178,126	288,775	17,924	△64,571	862,615
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	115,300	109	1,948	12,473	7,003	△34,980	101,853
	当第3四半期連結累計期間	121,115	88	1,353	13,175	6,948	△36,998	105,684

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
特定取引収支	前第3四半期 連結累計期間	11,690	—	115,121	—	2,710	—	129,522
	当第3四半期 連結累計期間	31,909	—	102,469	—	14,315	—	148,693
うち特定取引収益	前第3四半期 連結累計期間	28,457	—	172,986	—	29,562	△51,303	179,703
	当第3四半期 連結累計期間	34,906	—	102,469	—	20,831	△9,513	148,693
うち特定取引費用	前第3四半期 連結累計期間	16,767	—	57,864	—	26,852	△51,303	50,180
	当第3四半期 連結累計期間	2,997	—	—	—	6,515	△9,513	—
その他業務収支	前第3四半期 連結累計期間	146,592	93,791	△701	36,281	48,137	△86,994	237,107
	当第3四半期 連結累計期間	92,756	108,603	△666	39,767	46,696	△96,093	191,063
うちその他業務 収益	前第3四半期 連結累計期間	171,652	365,789	531	372,222	121,927	△93,318	938,803
	当第3四半期 連結累計期間	111,296	461,920	1,188	402,036	122,321	△100,445	998,317
うちその他業務 費用	前第3四半期 連結累計期間	25,059	271,997	1,232	335,941	73,790	△6,324	701,696
	当第3四半期 連結累計期間	18,540	353,317	1,855	362,268	75,625	△4,352	807,254

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務  
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比210億円減益の1兆1,198億円、信託報酬は同1億円減益の21億円、役員取引等収支は同362億円増益の7,569億円、特定取引収支は同192億円増益の1,487億円、その他業務収支は同460億円減益の1,911億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比143億円減益の7,661億円、信託報酬は同1億円減益の21億円、役員取引等収支は同260億円増益の6,309億円、特定取引収支は同19億円増益の1,383億円、その他業務収支は同697億円減益の868億円となりました。

海外の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比63億円増益の3,673億円、役員取引等収支は同95億円増益の1,355億円、特定取引収支は同173億円増益の104億円、その他業務収支は同234億円増益の1,045億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	780,357	360,988	△533	1,140,812
	当第3四半期連結累計期間	766,102	367,298	△13,572	1,119,829
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	977,031	518,357	△68,983	1,426,404
	当第3四半期連結累計期間	968,799	533,281	△59,077	1,443,003
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	196,673	157,368	△68,450	285,591
	当第3四半期連結累計期間	202,697	165,982	△45,505	323,174
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	2,139	—	—	2,139
	当第3四半期連結累計期間	2,054	—	—	2,054
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	604,816	126,008	△10,105	720,719
	当第3四半期連結累計期間	630,850	135,531	△9,450	756,931
うち役員取引等 収益	前第3四半期連結累計期間	680,054	155,316	△12,797	822,573
	当第3四半期連結累計期間	712,222	162,404	△12,011	862,615
うち役員取引等 費用	前第3四半期連結累計期間	75,237	29,308	△2,692	101,853
	当第3四半期連結累計期間	81,372	26,872	△2,561	105,684
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	136,462	△6,939	—	129,522
	当第3四半期連結累計期間	138,315	10,378	—	148,693
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	212,372	30,468	△63,137	179,703
	当第3四半期連結累計期間	141,313	21,600	△14,219	148,693
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	75,910	37,407	△63,137	50,180
	当第3四半期連結累計期間	2,997	11,221	△14,219	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	156,438	81,079	△411	237,107
	当第3四半期連結累計期間	86,782	104,474	△194	191,063
うちその他業務 収益	前第3四半期連結累計期間	788,948	150,843	△988	938,803
	当第3四半期連結累計期間	757,797	241,597	△1,077	998,317
うちその他業務 費用	前第3四半期連結累計期間	632,509	69,763	△577	701,696
	当第3四半期連結累計期間	671,014	137,122	△883	807,254

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

## (3) 財政状態の分析

## ① 貸出金

貸出金は、株式会社三井住友銀行で増加したこと等により、前連結会計年度末比2兆8,821億円増加して75兆9,504億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	730,682	759,504	28,821
うちリスク管理債権	11,023	9,444	△1,578
うち住宅ローン(注)	156,955	154,417	△2,538

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及びセグメント別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度末						合計 (百万円)	構成比 (%)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	50,527,891	125,760	575	1,195,896	632	51,850,756	100.00	
製造業	5,968,319	6,806	—	—	—	5,975,126	11.52	
農業、林業、漁業及び鉱業	134,045	1,239	—	—	—	135,284	0.26	
建設業	913,596	—	—	—	—	913,596	1.76	
運輸、情報通信、公益事業	4,588,546	18,406	—	—	—	4,606,952	8.89	
卸売・小売業	4,422,598	6,020	—	1,196	—	4,429,816	8.54	
金融・保険業	2,699,149	22,724	—	—	—	2,721,873	5.25	
不動産業、物品賃貸業	7,610,560	27,817	—	4,403	—	7,642,781	14.74	
各種サービス業	4,214,981	16,892	—	841	—	4,232,714	8.16	
地方公共団体	1,243,108	—	—	—	—	1,243,108	2.40	
その他	18,732,985	25,852	575	1,189,454	632	19,949,501	38.48	
海外及び特別国際金融取引勘定分	20,941,243	184,081	—	71,419	20,739	21,217,483	100.00	
政府等	69,405	2,286	—	—	—	71,691	0.34	
金融機関	1,348,888	—	—	—	—	1,348,888	6.36	
商工業	17,068,470	134,864	—	—	20,739	17,224,073	81.18	
その他	2,454,479	46,930	—	71,419	—	2,572,829	12.12	
合計	71,469,134	309,842	575	1,267,315	21,371	73,068,240	—	

業種別	当第3四半期連結会計期間末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	51,165,535	110,123	525	1,205,987	429	52,482,601	100.00
製造業	6,451,585	6,712	—	—	—	6,458,297	12.30
農業、林業、漁業及び鉱業	133,473	1,113	—	—	—	134,587	0.26
建設業	912,050	—	—	—	—	912,050	1.74
運輸、情報通信、公益事業	4,609,646	15,440	—	—	—	4,625,087	8.81
卸売・小売業	4,495,270	4,502	—	867	—	4,500,640	8.57
金融・保険業	2,623,863	20,064	—	—	—	2,643,927	5.04
不動産業、物品賃貸業	7,886,273	32,715	—	473	—	7,919,463	15.09
各種サービス業	4,499,652	12,901	—	—	—	4,512,554	8.60
地方公共団体	891,365	—	—	—	—	891,365	1.70
その他	18,662,353	16,673	525	1,204,645	429	19,884,628	37.89
海外及び特別国際金融取引勘定分	23,237,465	119,719	—	79,725	30,845	23,467,755	100.00
政府等	132,823	2,098	—	—	—	134,921	0.58
金融機関	1,587,125	—	—	—	—	1,587,125	6.76
商工業	18,765,019	104,498	—	—	30,845	18,900,363	80.54
その他	2,752,496	13,122	—	79,725	—	2,845,344	12.12
合計	74,403,000	229,843	525	1,285,713	31,275	75,950,357	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務  
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比1,712億円減少して1兆35億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.26%低下して1.13%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が104億円増加して1,624億円、危険債権が1,681億円減少して5,599億円、要管理債権が135億円減少して2,812億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	1,520	1,624	104
危険債権	7,280	5,599	△1,681
要管理債権	2,948	2,812	△135
合計 ①	11,748	10,035	△1,712
正常債権	834,756	874,395	39,639
総計 ②	846,503	884,431	37,927
不良債権比率 (=①/②)	1.39%	1.13%	△0.26%
直接減額実施額	3,636	3,593	△42

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比2兆5,866億円減少して27兆471億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	296,337	270,471	△25,866
国債	142,901	126,330	△16,570
地方債	1,200	479	△721
社債	26,867	26,732	△135
株式	42,996	42,026	△970
うち時価のあるもの	38,854	38,706	△148
その他の証券	82,374	74,905	△7,469

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	206	138	△68
その他有価証券	26,050	23,867	△2,183
うち株式	20,543	20,164	△379
うち債券	500	588	88
その他の金銭の信託	—	—	—
合計	26,256	24,005	△2,251

③ 繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比119億円減少して1,159億円となりました。また、繰延税金負債は、株式会社三井住友銀行において、その他有価証券の評価益が減少したこと等により、前連結会計年度末比641億円減少して5,372億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	1,278	1,159	△119
繰延税金負債	△6,014	△5,372	641

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比3兆1,081億円増加して104兆1,560億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1兆5,947億円増加して15兆4,206億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,010,479	1,041,560	31,081
国内	857,897	872,743	14,846
海外	152,582	168,817	16,235
譲渡性預金	138,259	154,206	15,947

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、11兆122億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比4,155億円増加して7兆4,339億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比1,466億円減少して1兆8,573億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	106,963	110,122	3,159
うち株主資本合計	70,184	74,339	4,155
うちその他の包括利益累計額合計	20,039	18,573	△1,466

## 2 対処すべき課題、研究開発活動

### (1) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の2年目にあたる平成27年度の基本方針を、「経営目標に沿って主要施策実現のスピードを加速し、成果を出しつつ、力強く改革を進める」、「変化を先取りしたプロアクティブな動きで、SMFG/SMB Cの強みである現場力の発揮により、ビジネスチャンスを生み出す」とし、次の取組みを進めてまいります。

#### ①「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」

これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを速やかに実行することで、国内外でより強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

大企業のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行におきまして、SMB C日興証券株式会社との連携や国内外の拠点間の一体運営の強化を一段と進め、より多くのお客さまに質の高いサービスを提供してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しましては、人材育成等を通じて「現場力」を強化し、お客さま一社一社の金融ニーズへの対応力を向上させてまいります。また、当社グループが持つ農業・ヘルスケア・エネルギー・インフラなどの成長分野に関する情報や知見を活用し、「日本成長戦略クロス・ファンクショナル・チーム」が中心となって、金融ビジネスを通じて日本経済の成長に貢献する取組みを継続してまいります。更に、株式公開を検討しておられるお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行とSMB C日興証券株式会社が共同して、株式公開に向けて一貫したご支援を行ってまいります。加えて、法人オーナーのお客さまに対しましては、法人と個人にまたがるニーズに迅速にワンストップでお応えし、新たな付加価値の提供に努めてまいります。

個人のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行とSMB C日興証券株式会社の協働をより一層推進し、お客さまの多様化する資産運用ニーズに的確に対応するとともに、平成27年11月にシティバンク銀行株式会社から承継したリテールバンク事業も加え、グループ一体となって対応力を強化してまいります。また、株式会社三井住友銀行におきまして、商品・サービス広告やソーシャル・ネットワーキング・サービスを通じた情報発信を継続的に展開するとともに、スマートフォン向けサービスの拡充に努めることにより、訴求力やサービスを強化してまいります。更に、コンシューマーファイナンス業務におきましては、株式会社三井住友銀行とSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社の連携を一層強化するなど、グループ一体的な運営を進めてまいります。

グローバルに活動する非日系企業のお客さまに対しましては、金融商品の提供力の強化を図るとともに、現地採用の役職員の登用等によるお取引関係の強化を通じ、複合的な取引を推進してまいります。

これらのほか、機関投資家のお客さまに対しましては、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を更に整備・強化してまいります。また、金融関連技術を用いたイノベーションをグループ横断的に推進するため、平成27年10月、「ITイノベーション推進部」を設置しております。引き続き、情報通信技術や決済業務を重要な共通プラットフォームと位置付け、グループ内外の基盤を活用することにより、お客さまに先進的なサービスを提供してまいります。

#### ②「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」

足許、中国経済の減速に伴い、新興国・資源国において経済成長のペースが鈍化しておりますが、当社グループでは、アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の中長期的な最重要戦略と位置付け、人員やシステムインフラ等の経営資源を優先的に投入し、業務基盤の構築を着実に進めてまいります。具体的には、アジア地域における決済関連商品の提供機能やソリューション提案機能の強化などにより、サービスを総合的に提供してまいります。また、バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナルと協働し、情報通信技術を活用した新たなリテールバンクモデルを推進するなど、「マルチフランチャイズ戦略」を加速し、アジアにおける当社グループの存在感を一段と高めてまいります。

#### ③「健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現」

安定的な財務基盤をもとに、十分な健全性と高い収益性に拘りつつ、ビジネスモデル改革や成長分野への経営資源の投入を継続し、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。



#### ④「次世代の成長を支える経営インフラの高度化」

当社グループのビジネスがグローバルに広がる中、これまで以上に、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理の高度化、国内外の法規制への対応の強化、ダイバーシティの推進など、ビジネスの成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。

わが国におきましては、平成27年6月に、株式会社東京証券取引所が「コーポレートガバナンス・コード」の上場企業への適用を開始するなど、コーポレートガバナンスの強化・充実に向けた動きが進展しております。当社におきましても、本年度、コーポレートガバナンスに関する指針を策定し、社外役員の拡充を図るなどの取組みを行っており、また、コーポレートガバナンス・コードの各原則についても全て実施しております。今後も、株主の皆さまをはじめ、お客さま、役職員、地域社会等の様々なステークホルダーの立場を踏まえつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みの整備・充実を通じ、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

#### (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業務)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は158百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,055,625	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2, 3
計	1,414,055,625	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	1,414,055,625	—	2,337,895,712	—	1,559,374,083

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,005,400 (相互保有株式) 普通株式 42,821,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,365,113,600	13,651,136	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
単元未満株式	普通株式 2,115,625	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2, 3
発行済株式総数	1,414,055,625	—	—
総株主の議決権	—	13,651,136	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式62株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	4,005,400	—	4,005,400	0.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	42,820,800	—	42,820,800	3.02
SMBC日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目 5番55号	200	—	200	0.00
計	—	46,826,400	—	46,826,400	3.31

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）の四半期連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日現在)
資産の部		
現金預け金	39,748,979	39,674,309
コールローン及び買入手形	1,326,965	1,462,824
買現先勘定	746,431	719,953
債券貸借取引支払保証金	6,477,063	7,720,982
買入金銭債権	4,286,592	4,333,536
特定取引資産	7,483,681	8,777,213
金銭の信託	7,087	5,651
有価証券	※2 29,633,667	※2 27,047,086
貸出金	※1 73,068,240	※1 75,950,357
外国為替	1,907,667	2,206,545
リース債権及びリース投資資産	1,909,143	1,979,000
その他資産	6,156,091	6,050,922
有形固定資産	2,770,853	2,942,055
無形固定資産	819,560	873,440
退職給付に係る資産	376,255	388,166
繰延税金資産	127,841	115,930
支払承諾見返	7,267,713	7,823,193
貸倒引当金	△671,248	△611,269
資産の部合計	183,442,585	187,459,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
預金	101,047,918	104,155,997
譲渡性預金	13,825,898	15,420,568
コールマネー及び売渡手形	5,873,123	4,656,323
売現先勘定	991,860	2,271,096
債券貸借取引受入担保金	7,833,219	5,583,876
コマーシャル・ペーパー	3,351,459	3,440,910
特定取引負債	5,664,688	5,802,534
借入金	9,778,095	9,806,838
外国為替	1,110,822	824,820
短期社債	1,370,800	1,720,399
社債	6,222,918	6,979,941
信託勘定借	718,133	666,671
その他負債	6,728,951	6,505,810
賞与引当金	73,359	37,722
役員賞与引当金	3,344	-
退職給付に係る負債	38,096	38,889
役員退職慰労引当金	2,128	2,129
ポイント引当金	19,050	19,933
睡眠預金払戻損失引当金	20,870	12,927
利息返還損失引当金	166,793	104,593
特別法上の引当金	1,124	1,371
繰延税金負債	601,393	537,245
再評価に係る繰延税金負債	34,550	33,930
支払承諾	7,267,713	7,823,193
負債の部合計	172,746,314	176,447,728
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	757,329	757,315
利益剰余金	4,098,425	4,514,043
自己株式	△175,261	△175,393
株主資本合計	7,018,389	7,433,861
その他有価証券評価差額金	1,791,049	1,653,333
繰延ヘッジ損益	△30,180	△3,487
土地再評価差額金	39,014	37,747
為替換算調整勘定	156,309	107,837
退職給付に係る調整累計額	47,667	61,826
その他の包括利益累計額合計	2,003,859	1,857,256
新株予約権	2,284	2,734
非支配株主持分	1,671,738	1,718,322
純資産の部合計	10,696,271	11,012,174
負債及び純資産の部合計	183,442,585	187,459,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	3,556,519	3,574,474
資金運用収益	1,426,404	1,443,003
(うち貸出金利息)	994,708	999,036
(うち有価証券利息配当金)	251,695	263,928
信託報酬	2,139	2,054
役務取引等収益	822,573	862,615
特定取引収益	179,703	148,693
その他業務収益	938,803	998,317
その他経常収益	※1 186,895	※1 119,789
経常費用	2,449,694	2,674,315
資金調達費用	285,591	323,174
(うち預金利息)	94,731	102,058
役務取引等費用	101,853	105,684
特定取引費用	50,180	—
その他業務費用	701,696	807,254
営業経費	1,224,746	1,285,659
その他経常費用	※2 85,624	※2 152,542
経常利益	1,106,825	900,159
特別利益	※3 266	※3 3,911
特別損失	※4 4,256	※4 6,132
税金等調整前四半期純利益	1,102,834	897,938
法人税、住民税及び事業税	256,566	209,937
法人税等調整額	74,955	△23,283
法人税等合計	331,522	186,653
四半期純利益	771,312	711,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	89,092	85,042
親会社株主に帰属する四半期純利益	682,220	626,242



【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	771,312	711,284
その他の包括利益	689,758	△142,655
その他有価証券評価差額金	498,114	△132,857
繰延ヘッジ損益	37,842	26,191
為替換算調整勘定	137,453	△33,493
退職給付に係る調整額	11,061	13,945
持分法適用会社に対する持分相当額	5,286	△16,441
四半期包括利益	1,461,071	568,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,307,363	480,905
非支配株主に係る四半期包括利益	153,707	87,723

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当ありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

ACLEDA Bank Plc. は株式取得により、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社としております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結会計期間から、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。また、四半期連結財務諸表における前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても、当該表示の変更を反映しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日現在)
破綻先債権額	35,861百万円	35,208百万円
延滞債権額	774,058百万円	629,354百万円
3カ月以上延滞債権額	13,714百万円	16,376百万円
貸出条件緩和債権額	278,622百万円	263,494百万円
合計額	1,102,256百万円	944,433百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日現在)
	2,030,463百万円	2,051,427百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
貸倒引当金戻入益	82,800百万円	株式等売却益	65,699百万円
株式等売却益	71,155百万円		

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
貸出金償却	47,462百万円	貸出金償却	54,988百万円
		持分法による投資損失	44,753百万円

※3 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
固定資産処分益	266百万円	固定資産処分益	3,713百万円

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
固定資産処分損	2,357百万円	固定資産処分損	2,604百万円
減損損失	1,666百万円	減損損失	3,280百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	163,717百万円	176,691百万円
のれんの償却額	19,895百万円	20,999百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,656	65	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	84,604	60	平成26年 9月30日	平成26年 12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,804	80	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	105,753	75	平成27年 9月30日	平成27年 12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行					本社管理	その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門				
業務粗利益	1,230,752	395,986	282,201	256,528	312,640	△16,602	216,732	1,447,485
金利収益	850,682	234,328	233,045	164,399	179,813	39,097	130,900	981,583
非金利収益	380,070	161,658	49,156	92,129	132,827	△55,699	85,831	465,901
経費等	△588,857	△155,665	△261,813	△76,591	△19,552	△75,236	△151,883	△740,741
連結業務純益	641,895	240,321	20,388	179,937	293,088	△91,838	64,848	706,744

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	103,931	9,089	113,020	251,077	39,463	△3,489	287,052
金利収益	13,428	3,811	17,239	989	1,072	747	2,809
非金利収益	90,503	5,277	95,781	250,088	38,391	△4,237	284,243
経費等	△40,803	△2,564	△43,367	△179,439	△30,358	△7,883	△217,681
連結業務純益	63,127	6,524	69,652	71,637	9,104	△11,372	69,370

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	145,351	124,138	160,802	2,334	432,626	△49,883	2,230,301
金利収益	10,019	20,024	111,675	△7,576	134,143	5,036	1,140,812
非金利収益	135,331	104,113	49,127	9,910	298,483	△54,920	1,089,489
経費等	△108,782	△91,064	△70,712	△12,758	△283,317	60,658	△1,224,450
連結業務純益	36,569	33,073	90,089	△10,423	149,309	10,774	1,005,851

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,005,851
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	186,598
その他経常費用	△85,624
四半期連結損益計算書の経常利益	1,106,825

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	1,150,948	390,532	275,073	280,238	263,258	△58,152	222,941	1,373,889
金利収益	794,862	224,622	225,697	173,247	166,325	4,971	132,963	927,826
非金利収益	356,085	165,910	49,376	106,991	96,933	△63,124	89,978	446,063
経費等	△601,742	△154,414	△265,939	△94,428	△22,263	△64,698	△159,082	△760,825
連結業務純益	549,205	236,118	9,134	185,810	240,995	△122,851	63,859	613,064

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	110,986	15,076	126,062	253,255	33,614	△5,170	281,699
金利収益	11,929	3,715	15,645	1,091	1,349	684	3,124
非金利収益	99,056	11,360	110,417	252,163	32,265	△5,854	278,574
経費等	△45,676	△3,486	△49,163	△195,199	△29,337	△8,762	△233,298
連結業務純益	65,310	11,589	76,899	58,055	4,277	△13,932	48,401

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	154,100	124,269	173,927	4,039	456,336	△19,415	2,218,572
金利収益	9,890	18,060	117,589	△4,570	140,969	32,262	1,119,829
非金利収益	144,210	106,208	56,337	8,609	315,366	△51,678	1,098,743
経費等	△116,128	△92,676	△76,259	△9,526	△294,591	7,465	△1,330,413
連結業務純益	37,972	31,592	97,667	△5,487	161,744	△11,950	888,159

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	888,159
その他経常収益	119,789
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△107,788
四半期連結損益計算書の経常利益	900,159

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,283,044	3,303,228	20,183
地方債	67,843	68,065	221
社債	46,263	46,438	175
その他	—	—	—
合計	3,397,151	3,417,732	20,580

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,542,780	2,556,496	13,715
地方債	20,505	20,546	40
社債	5,301	5,316	14
その他	—	—	—
合計	2,568,588	2,582,358	13,770

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。



## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,791,891	3,846,200	2,054,308
債券	13,649,533	13,699,561	50,028
国債	10,994,038	11,007,006	12,968
地方債	51,881	52,150	268
社債	2,603,613	2,640,404	36,791
その他	7,593,490	8,094,140	500,649
合計	23,034,915	25,639,901	2,604,985

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,870百万円(収益)であります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	219,799
その他	403,724
合計	623,523

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,814,327	3,830,740	2,016,413
債券	12,726,642	12,785,450	58,807
国債	10,070,088	10,090,222	20,134
地方債	27,224	27,366	142
社債	2,629,329	2,667,860	38,531
その他	7,318,505	7,630,013	311,508
合計	21,859,475	24,246,204	2,386,729

- (注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,092百万円(収益)であります。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	132,523
その他	281,629
合計	414,152

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

### 3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びそのその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は、5,992百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は、850百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	7,087	7,087	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	5,651	5,651	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	143,225,909	△4,876	△4,876
	金利オプション	36,651,815	6,879	6,879
店頭	金利先渡契約	13,617,467	2	2
	金利スワップ	449,422,723	124,036	124,036
	金利スワップション	5,726,716	7,064	7,064
	キャップ	28,679,826	△22,420	△22,420
	フロアー	692,427	2,125	2,125
	その他	4,929,198	3,448	3,448
合 計		—	116,260	116,260

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	183,069,291	△5,672	△5,672
	金利オプション	34,537,059	9,325	9,325
店頭	金利先渡契約	12,189,201	5	5
	金利スワップ	372,347,876	141,645	141,645
	金利スワップション	7,595,891	△2,417	△2,417
	キャップ	33,353,405	△16,093	△16,093
	フロアー	765,990	1,202	1,202
	その他	6,438,308	6,558	6,558
合 計		—	134,554	134,554

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	81,429	180	180
店頭	通貨スワップ	27,035,522	694,080	10,572
	通貨スワップション	760,177	△957	△957
	為替予約	62,599,180	△141,028	△141,028
	通貨オプション	5,119,202	△59,698	△59,698
合 計		—	492,576	△190,931

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	1,090	△5	△5
店頭	通貨スワップ	31,326,466	469,630	△38,746
	通貨スワップション	1,114,558	△691	△691
	為替予約	58,081,966	△24,530	△24,530
	通貨オプション	5,417,683	△50,030	△50,030
合 計		—	394,372	△114,003

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,274,309	△4,622	△4,622
	株式指数オプション	323,588	△4,866	△4,866
店頭	有価証券店頭オプション	459,756	1,417	1,417
	有価証券店頭指数等先渡取引	50,198	626	626
	有価証券店頭指数等スワップ	91,365	679	679
合 計		—	△6,764	△6,764

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,168,227	10,551	10,551
	株式指数オプション	366,141	△6,146	△6,146
店頭	有価証券店頭オプション	444,809	△154	△154
	有価証券店頭指数等先渡取引	14,368	988	988
	有価証券店頭指数等スワップ	142,667	3,016	3,016
合 計		—	8,255	8,255

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	5,929,926	△7,342	△7,342
	債券先物オプション	77,496	66	66
店頭	債券店頭オプション	213,637	532	532
合 計		—	△6,743	△6,743

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	5,861,047	1,659	1,659
	債券先物オプション	85,945	109	109
店頭	債券先渡契約	99	0	0
	債券店頭オプション	248,279	408	408
合 計		—	2,177	2,177

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	29,705	△636	△636
店頭	商品スワップ	203,438	1,505	1,505
	商品オプション	24,625	△614	△614
合 計		—	253	253

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	29,132	△56	△56
店頭	商品スワップ	186,613	675	675
	商品オプション	39,102	△882	△882
合 計		—	△264	△264

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,144,209	△2,574	△2,574
合 計		—	△2,574	△2,574

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,228,705	△1,369	△1,369
合 計		—	△1,369	△1,369

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

取得による企業結合

SMB C信託銀行によるシティバンク銀行のリテールバンク事業統合

当社の完全子会社である株式会社SMB C信託銀行(以下、「SMB C信託」)は、平成27年11月1日を効力発生日とする吸収分割により、シティグループ・インクの完全子会社であるシティバンク銀行株式会社(以下、「シティバンク銀行」)から、同社のリテールバンク事業を承継いたしました。取得による企業結合の概要は、以下のとおりであります。

#### 1 企業結合の概要

##### (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	シティバンク銀行株式会社
取得した事業の内容	リテールバンク事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

シティバンク銀行のリテールバンク事業が有していた顧客基盤獲得や、約1兆円の外貨預金獲得による海外業務の更なる強化、外貨運用やマーケティングなどのノウハウの共有により、SMFGグループ全体としての持続的成長を目指すことを狙いとして、同事業を取得いたしました。

##### (3) 企業結合日

平成27年11月1日

##### (4) 企業結合の法的形式

SMB C信託を吸収分割承継会社とする吸収分割

##### (5) 結合後企業の名称

株式会社SMB C信託銀行

##### (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

SMB C信託が取得の対価として無議決権株式を交付したため。

#### 2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年11月1日から平成27年12月31日まで

#### 3 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	無議決権株式 900千株	45,000百万円
取得原価		45,000百万円

(注) SMB C信託が取得の対価として無議決権株式をシティバンク銀行に交付し、当該株式を当社の完全子会社である株式会社三井住友銀行が現金を対価として取得しております。

#### 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれん

14,476百万円

##### (2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

##### (3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却



5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	2,407,085百万円
うち現金預け金	2,296,106百万円

(2) 負債の額

負債合計	2,376,561百万円
うち預金	2,361,907百万円

6 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額	36,807百万円	償却期間	20年
うちコア預金	27,487百万円	償却期間	20年
うち顧客関連資産	9,320百万円	償却期間	20年

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	498.97	458.04
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	682,220	626,242
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	682,220	626,242
普通株式の期中平均株式数	千株	1,367,262	1,367,231
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	498.68	457.73
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	△0	△0
(うち連結子会社の潜在 株式による調整額)	百万円	△0	△0
普通株式増加数	千株	791	902
(うち新株予約権)	千株	791	902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 まれなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

## 2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

平成27年11月12日開催の取締役会において、第14期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 105,753百万円

1株当たりの中間配当金 75円

効力発生日及び支払開始日 平成27年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 間 瀬 友 未 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮田 孝一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宮田孝一は、当社の第14期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。